

ワシントン政策分析レポート

Washington Policy Update Vol.13

# ロシア・ウクライナ危機 ～米国とアジアへの影響

Russia-Ukraine Crisis  
～Impact on the U.S. and Asia



PR Consulting Dentsu .Inc

Tokyo-Washington D.C. | May 2022

## Contents

ロシアのウクライナ侵攻-----	3
中国の役割と利害関係-----	4
エネルギー安全保障への影響-----	5
通商および企業への影響-----	6
米国の通商・エネルギー政策-----	7
米国の同盟関係と中国との関係-----	8
経済・金融の見通し-----	9
地政学的・安全保障的な見通しについての参考意見-----	10

- 本レポートは、信頼に足る専門家および各種データに基づき作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本レポートに記載されている意見や見通しは、レポート作成時点における内容であり、政治・経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
- 本レポートの全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。なお弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。
- 本レポートに基づくお客様の決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用に当たっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

## エグゼクティブサマリー

本レポートは、2022年5月に米国のアジア外交専門家と、電通PRコンサルティングのパブリックアフェアーズ専門家の間で協議された内容に基づくレポートである。日本企業が特に注目すべき点として次の3点が挙げられる。

### 1. 戦争が終わったとしても、企業はロシアでのビジネス再開はすぐにはできない

戦争が終われば、グローバル企業がすぐにロシアにおいてビジネスを再開させることができるかを予測することは難しいが、戦争の長期化はロシアの購買力低下をもたらしている。たとえ和平交渉があったとしても、プーチン政権への信頼や社会・政治・経済の安定性が担保されなければ、企業がロシアに戻るのは何年もかかる可能性がある。戦争ではさまざまな事態が起こり得るので、企業は過去の経験をもとに戦時、戦後の対応を短期的・長期的な視点で考えていく必要がある。

### 2. ウクライナ戦争において、企業はレピュテーションリスクへの対応も必要

デジタルやソーシャルメディアの時代における戦争では、グローバル企業は「Naming and Shaming（名前をさらされて、批判される）」というレピュテーションリスクに対処するために、危機管理コミュニケーションを戦略的に考える必要がある。例えば、ロシアへの投融資を継続する場合、同時に人道支援やCSR活動を行うなど、バランス感覚が求められる。企業としてのバリューは何か、消費者に何を提供できるかなどの企業理念や、緊急事態や危機においてどのようなコミュニケーションで対応していくかについて、情報収集と共に、深く考えていく必要がある。

### 3. 供給網のさらなる分断、エネルギー政策の揺れ戻しと悲観的な日本経済の回復

新型コロナが招いたサプライチェーンの分断から回復を待たずして起きた今回の危機は、運輸／物流・人流の動きに更なる混乱を招いている。半導体、重要鉱物、農作物の流通不安、エネルギー価格高騰の中で、日本の製造、食品・小売、エネルギー業界は、値上げなどのリスクに直面している。取引先や顧客などのステークホルダーの理解を得るため、トップによる企業姿勢の発信が重要である。

また、エネルギー安全保障の重要性が浮き彫りとなり、脱炭素シフトにも揺れ戻しが生じている。エネルギー自給率の低い日本は、ドイツのようにしたたかに、独自のエネルギーミックスの考え方や産業政策が求められる。

そして、これらの現実には、先進国で唯一コロナ前のGDP水準回復を果たしていない日本経済の持ち直しに悪影響を及ぼしており、経済や国民生活の回復についての見通しは悲観的と言える。

## ロシアのウクライナ侵攻

- プーチン大統領は長年、ロシアを世界の大国として発展させつつ、強力な政治的支配と経済成長を維持しようとしてきた。しかし、旧ソ連を構成する主要な国家であったウクライナが、経済・軍事面で西側に近づくなどロシアにとっての脅威となったことが、今回の軍事侵攻の背景にはある。
- ロシアの野心と、その具体的なアクションであるウクライナへの軍事侵攻は驚くべきものであったが、同時にロシアの軍事・政治体制における弱点も明らかにもした。
- プーチン政権は、国民の反対を封じ込めており、西側諸国の広範な制裁による大きな経済的損失にもかかわらず、短期的には政権は安定しているように見える。

Washington Policy Update Vol. 13  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | May 2022

- 独裁者として権力を握ってから、プーチン大統領は必死にロシアの強固な政治、経済、社会を維持することを試みてきた。過去 20 年間政権を維持できていたのは、ロシアがエネルギー資源国であることや、世界的にエネルギー価格が高かったことが要因として挙げられる。
- しかし、この数年、短期的には新型コロナのパンデミックによって各国の経済活動が低迷し、エネルギー価格が大幅に低迷、これにより、ロシアは金融資源を失いつつあり、プーチン政権はこれまでの影響を行使し続けることが難しくなっている。
- そして、長期的な背景として地政学・人口動態の問題がある。ロシアは主要な大国で核所有国でもあるが、ソビエト連邦の崩壊以降、人口は減り、覇権国家としての影響力も弱まりつつあることを懸念していた。中でも、ウクライナはソ連の歴史的アイデンティティーを受け継ぐ主要国だったが、2014 年 2 月にはウクライナ騒乱で親ロシア派のヤヌコーヴィチ大統領が失脚し、2019 年 5 月にはゼレンスキー大統領が選挙で選ばれたように、西側寄りに方向転換しており、ロシアの影響下から離れつつあった。また、ウクライナが EU や NATO への加盟など、西側への転換に成功すれば、ソ連崩壊後のロシアでプーチン氏が構築した経済・政治・社会的なシステムとは違うシステムが成立することを証明することになる。このように、ウクライナがロシアの政権にとって脅威になりつつあったため、プーチン大統領はウクライナ侵攻という野心的で大胆な行動に踏み切ったのだとも考えられる。
- 多くの軍事専門家たちが述べているように、ロシアはクリミア半島、そして過去 7 年にわたって分離主義者に支配されてきたドンバス地域のドネツクとルガンスク、そしてアゾフ海付近のマリウポリを占領することによって、ロシアとウクライナを領土的に結びつけようとしている。

## 中国の役割と利害関係

- 中国は、この軍事侵攻にあたって平和を呼びかけ、ウクライナの主権を尊重すると繰り返し表明したが、この紛争の責任は西側諸国にあるとのスタンスに立っている。
- 習近平国家主席とプーチン大統領は、北京冬季五輪の開幕前に首脳会談を開き、石油およびガスに関する取引を行った一方、米国のグローバルなリーダーシップとその同盟ネットワークへの反対を再確認し、中口の友好関係に「制限はない」と表明している。
- 中国では、極端なゼロコロナ政策や中国民間企業への弾圧が続いていることに加え、習主席がプーチン大統領の行動を予測できなかったことから、習氏の判断を疑問視する者もいる。しかし、表立って発言することはできない。

Washington Policy Update Vol. 13  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | May 2022

- 中国には「二つの船に両足を乗せることはできない」という諺があるが、ロシアのウクライナ侵攻は中国にとっても対応が難しいことは確かである。一方で、この戦争はアメリカや NATO がそそのかしたものだと言主張する政治的レトリックが使われたり、共産党系メディアでは、米国がウクライナで生物研究を行っているといったロシア側の偽情報が、過去になかったようなレベルで使われている。
- 政府の官僚主義的な部門（中央銀行、財務省、商務省、銀行や石油に関係している部門など）は、中国にも制裁が及ぶのではないかと恐れている。例えばデジタル人民元を提案している機関や、銀行間の送金システムを行っている機関は SWIFT に依存しているが、ロシアの銀行が SWIFT から追放され、米ドルによる取引やアメリカのカウンターパートとビジネスができなくなっているように、中国も同様の事態に陥ることを恐れている。
- 中国政府は経済よりも政治を重視しており、今後もロシアの支援を続けるだろう。今回の中国の政治的な動きは習近平主席とプーチン大統領の個人的な関係に基づいている。両者は緊密な関係にあるほか、独裁的なリーダーとしての統治スタイルも共通している。さらに、両者は国際的な状況において自らの立場が西側諸国に虐げられていると感じているといったマインドセットも似ている。
- プーチン大統領はソ連時代のようなロシアの立場の回復を求めており、習主席も中華思想を持っている点で、二人は共通している。習主席はプーチン大統領のリーダーシップに敬意を払っており、今後も親しい姿勢を取り続けるだろう。
- 今年は、11月に国家主席としての再任を懸けた党大会が行われる予定であることから、中国にとって政治的に重要で不安定な年である。中国では厳しいゼロコロナ政策のロックダウンで社会が麻痺し、経済にも影響を及ぼしており、不動産市場の混乱や、小売業の売上減少、GDP 成長率の低下をもたらしている。

## エネルギー安全保障への影響

- 世界有数の石油・天然ガス輸出国であるロシアのウクライナ侵攻を受け、世界のエネルギー市場は混乱に陥っている。
- 日本政府および企業は、サハリンでの石油・天然ガスの日露共同開発事業について、撤退の意思がないことを示している。
- 日本は、これから開発を行う「アークティックLNG2」プロジェクト(10%の権益を保有)も停止しないとしている。同じく10%の権益を保有するフランスは、新規投資をすべて停止している。

Washington Policy Update Vol. 13  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | May 2022

- ロシアへの経済制裁によって石油・ガス市場で混乱が生じている。石油・ガスの供給については、石油輸出国機構（OPEC）加盟国はロシアとの関係に影響しないよう、そしてアメリカと OPEC の関係が難しいこともあり、西側諸国が期待するほどの増産は行われていない。その結果として一部の国は戦略的石油備蓄を放出せざるを得なくなっている。
- 石油・ガスの安全保障について、日本は国内資源が限られており、特に困難な状況にある。中東からの輸入量は 88%、ロシアからは 10%と、ロシアの輸入量は低いとはいえ、中東原油よりも割安なメリットがある。
- 日本はロシアで石油や LNG の権益を持っており、機関投資家からの圧力もあり、今後もその保有が課題となるだろう。日本が仮にロシアから撤退しても、代わりに中国がその供給分を得るだけであり、エネルギー安全保障において長期的な課題が発生する。
- オバマ政権およびトランプ政権では、アメリカはエネルギー外交で中心的な役割を担い、石油の輸出を行っていたが、バイデン政権では優先度が下がり、生産量を上げていない。バイデン政権は現在、ガソリン価格の高騰により、民主党、共和党、市民からの圧力に直面している。代わりにクリーンエネルギーへの移行や気候変動対策に取り組もうとしているが、企業にとっては環境保護や気候変動に関する活動家からの圧力も懸念材料である。
- なお、米国では、クリーンエネルギーへの移行について、今後代替のエネルギー源をどう確保し、脱炭素を実現するかにおいて、原子力をどうするかという課題がある。原発の新規開発には多額の資金が必要であるが、先進的な原発、例えば、SMR には投資資金が集まる可能性が高い。バイデン政権のグランholm・エネルギー長官は脱炭素政策において原発に融和的であり、アメリカにおいても一定程度の割合は占めることになるだろう。

# 通商および企業への影響

- ロシアとウクライナはいずれも、ネオンガス(希ガス)やパラジウム(レアメタル)など半導体の重要原料の主要供給国である。ロシアの軍事侵攻がグローバルなサプライチェーンを悪化させると予想される。
- ロシアの大手銀行に対する多国間制裁(SWIFTの使用禁止など)は、外国企業がロシア企業との取引を制限する結果となっている。現在の経済制裁の中では比較的有効に機能しているが、エネルギーの取引については除外しており、西側諸国が自ら抜け道を作っている。
- 多くのグローバル企業がロシアから迅速に撤退した。残留を決めた企業は、レピュテーションリスクを想定しなければならない。米国イェール大学の発表しているWebサイトでは「Naming and Shaming(名前をさらされて、批判される)」という方法で各社を批判していて、企業にとってはリスクが大きい。

Washington Policy Update Vol. 13  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | May 2022

ウクライナ戦争による通商および企業への影響については次の3点を考えたい。

## 1. 半導体のサプライチェーンについて

ロシアは半導体の主要なバイヤーではないため、グローバルな供給網に大きな影響を与えるような危機はない。ロシアはアメリカのエンティティリストに入っているため、引き続き調達には中国企業に依存すると見られる。なお、半導体以外では、北アフリカや中東など多くの国々で小麦などの食糧に影響が出ていて貧困が広がっている。これらの地域では食料危機への社会不安が生じており、多国間レベルで食糧供給・フードセキュリティに対処していくべきである。

## 2. 制裁の影響によって想定されること

ロシアの銀行はすでにSWIFTから排除され、外国企業はロシア企業との取引を制限するようになった。ほかにも資産の凍結など、さまざまな制裁が行われている。バイデン政権は前政権で悪化していた各国との関係改善に努めてきたため、制裁の連携が有効に機能している。なお、中国の国際決済システムがSWIFTの代替になるのではという説もあるが、ロシアと中国間の取引には多少役立ってもグローバルなレベルではSWIFTの代替にはならないと考えられる。

## 3. グローバル企業にとって重大なレピュテーションリスクへの対応

自社のレピュテーション悪化を気にしてロシアから撤退した企業もあれば、とどまる企業もある。米国イェール大学が発表している「ロシアでまだビジネスしている企業」というWebサイトでは企業ロゴを載せ、「Naming and Shaming(名前をさらされて、批判される)」という手法で批判をしている。一方、これまでに撤退した中国企業は存在しないが、中国の金融機関はアメリカの制裁を避けるためにオペレーションを中止するかまたは控えるなど、身構えている。

## 米国の通商・エネルギー政策

- バイデン大統領は3月に2023会計年度予算案を公表した。これにはエネルギーコストの削減、気候変動対策、原子力の安全性向上のための予算などが盛り込まれた。
- 米国と日本は、日本からの鉄鋼輸入に対するトランプ前政権時代の関税を年間125万トンまで撤廃すること、および米国の牛肉輸出業者の日本市場への参入を拡大することでそれぞれ合意した。
- キャサリン・タイ米USTR代表は、中国の産業補助金政策に対抗していく考えを持っている。中国は米中経済貿易協定の第1段階の6割しか履行していないため、その対抗措置を検討している。

Washington Policy Update Vol. 13  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | May 2022

- バイデン大統領が3月に発表した2023会計年度予算案（2022年10月～2023年9月までの予算）では、エネルギー関連のポイントが2つある。一つは原子力エネルギーの促進政策であり、旧型の原発への支援を行い、原発を維持・強化する考えだ。4月にはエネルギー省（DOE）が、老朽化した原発の運営支援のため、60億ドルの資金援助を行うことを発表した。現在、米国では電力供給全体の約2割を原発が占めている（55カ所で93基）。二つ目は、エンジンや車輻などの燃料使用時の排出基準の厳格化であり、トランプ前政権が緩和した自動車の環境規制の厳格化にむけ、積極的な見直しを進める方針である。
- なお4月には、持続可能な航空燃料（SAF）に対する新たな税額控除を改めて推進すると表明した。航空・空運業界における炭素排出削減を狙うものだが、明確な条件設定はまだ先となる。
- 貿易に関しては、バイデン政権は発足初期から同盟国との関係改善に努めてきた。日米間では2月、トランプ政権時代に設定した鉄鋼の25%の関税を12.5億ドルの枠内で撤廃された。また、日本の牛肉輸入については、3月に緊急輸入制限措置の見直しがされ、米国産牛肉の輸出においてCPTPPの基準が守られることになった。
- バイデン大統領は他地域とも経済連携を進めており、日米豪印4カ国のQUADを中心に、米国が主導する新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」を考えている。トランプ前政権が離脱したTPPや、RCEPといった自由貿易型の経済連携協定の加盟が難しい中で、東アジアにおける対中戦略として編み出した構想だが、条約・協定ではないため、その実効性には疑問が残る。IPEFは「公正な貿易」、「サプライチェーンの回復」、「インフラ・脱炭素」、「税制と腐敗防止」の4分野で構成され、それぞれの分野で政府間協定を結ぶ交渉が始められる見込みである。

## 米国の同盟関係と中国との関係

- ロシアのウクライナ侵攻は、中国政府にとっては試練とも言える。中国は、貿易拡大や制裁逃れへの協力などにおいてロシアを支援しているが、これによって米国の反発を買い、米中関係の溝を深めるリスクを負うことになる。
- 米国の同盟国の多くは、この危機への対応に連携して取り組み、人道支援と軍事支援(武器の供与)などを行っている。しかし、一部の同盟国は強硬姿勢をとることに消極的である。
- ウクライナの軍事的抵抗・反撃は、主要都市で戦果を急ぐというロシアの目標を損なう効果を示している。目下のところ、ドンバス地方に戦力を集中させた長期戦が春／夏にわたって続く可能性が高いと思われる。

Washington Policy Update Vol. 13  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | May 2022

- 習近平主席とプーチン大統領の個人的な関係や、中国で予定する 11 月の党大会を踏まえると、中国政府がロシア寄りのウクライナ政策を変える可能性は極めて低い。たとえアメリカから制裁措置の可能性を示唆されたとしても、中国の国有企業や銀行などは慎重に制裁を回避するかたちでロシア経済の支援を続けていくだろう。一方で、中国は米国に対し、軍事的なレッドラインは越えないように慎重に動いており、ロシアへの兵器輸出は考えにくい。
- 中国が、ロシアと国際社会の仲裁者になり得る可能性は低い。中国は国際的な外交経験や知識、欧州やウクライナの歴史認識、西側諸国との仲裁の経験がない。また、台湾情勢への対応のため、余裕がないためだ。
- 民間企業の動きで言えば、西側諸国の消費財企業の多くがロシアから撤退したため、在中国のロシア大使は、とくに中国系企業の誘致を奨励している。
- 米国は今回の危機対応において、欧州およびアジア同盟諸国と調整・協力を進めている。しかし、戦争が長期化すると、西側同盟国が支払うコストは次第に高まり、足並みが乱れる可能性がある。とくにアジアと欧州は、秋から冬にかけてエネルギー価格上昇による暖房問題や、インフレの高まりを受け、世論の支持が徐々に弱体化する懸念もある。
- 岸田政権は、日米の協力に関して積極的な姿勢だ。5 月の首脳会談では、日米同盟において、岸田首相が日本の防衛力を抜本的に強化し防衛費の相当な増額を確保する決意を表明し、バイデン大統領がこれを強く支持した。
- 一方で予測しづらいのは、インドの動きである。インドは QUAD の一員であり、インド太平洋地域の繁栄・推進に向け、米国は期待を寄せていた。しかし、国連のロシア批判決議を棄権したほか、ロシア産原油や武器を購入しており、米国の希望・期待通りに動く様子が全くない。

## 経済・金融の見通し

- 大手民間保険会社は、ウクライナおよびロシアの国内および周辺で事業を行う企業に対する補償を削減している。
- 日本は、制裁対象となる個人・企業のリストが増加していることから、デュアルユース製品とエンドユーザーに対する輸出管理規制を強化している。
- 上海や中国各地における新型コロナウイルスによる最近のロックダウンに加え、ウクライナ危機により、中国の物流や港湾へのアクセスが滞り、製造業社は輸出製品の生産を縮小している。

Washington Policy Update Vol. 13  
Tokyo-Washington D.C. Video Conference | May 2022

- マクロ経済・金融界では、金利、供給網の分断、エネルギー価格の上昇、インフレなど様々な課題に直面している。しかし見通しを左右するウクライナ危機においては3つの着眼点がある。一つは、同盟国が一体性を維持して対露経済制裁を継続できるか、二つ目はウクライナへの継続的な武器提供による戦争能力の維持ができるか、そして四つ目は、ロシアの動向である。これらを踏まえて、経済・金融を見据える必要がある。
- 国際エネルギー機関（IEA）は3月末、日米欧など加盟31カ国の閣僚による理事会で、エネルギー源と供給手段の多様化を提唱する共同声明をまとめた。液化天然ガス（LNG）供給網の強化が、その中心的な課題となる。世界の金融機関は脱炭素への資金投下を積極的に行い、化石燃料分野への投融資を抑えてきたが、エネルギー危機を背景に揺れ戻しが生じている。
- 米国と欧州は、ロシア産ガス依存度の低減に向けたロードマップについて議論している。しかし米国から欧州に向けた十分なエネルギー供給はやや限定的な見込みであり、今後サウジアラビアやアラブ首長国連邦など他のエネルギー供給国に依存しながら調整する必要がある。しかし、これは、西側同盟国の関係に亀裂が生じる可能性もある。
- 世界銀行の最新の見通しでは、2022年における世界の成長率見通しは+2.9%と、1月時点から1.2%ポイントもの大幅な下方修正となった。2021年の成長率+5.7%から大幅に減速する見込みだ。日本は、主要国の中では例外的に、実質GDPの水準が新型コロナ発生前の水準を取り戻していない。世界経済の成長率が大きく下振れする中、日本経済が強く持ち直す動きが抑え込まれているなど、見通しは悲観的である。

## 地政学的・安全保障的な見通しについての参考意見

- ウクライナ戦争に関する今後の見通しについて、現状でははっきりとした結論はないと考える。例えばロシアが勝利を宣言して戦争を終わらせ、西側諸国もウクライナに和平交渉に応じるよう後押しするというシナリオにおいても、一部のロシア軍はウクライナにとどまることになり、安定的な状況にはならない。これはロシアがジョージアや南オセチア、モルドバのトランスニストリア地域（沿ドニエストル共和国）を制圧・占拠してきた状況と同じである。
- このように安全保障の見通しが不安定なままでは、フィンランドやスウェーデンなど、長年、中立だった国々が NATO への加盟を検討するようになる。さらに、地政学的にはロシアと NATO・西側諸国の対立関係が深まる。一方、戦争が続くというネガティブなシナリオにおいては、プーチン大統領がさらに強硬になり、民間人への攻撃、化学兵器や核兵器の使用、軍事力でウクライナやポーランドの国境を標的にする、あるいはウクライナに介入を始める NATO 軍を標的にするなど、広範な戦争をもたらすというスパイラルに陥るだろう。
- 最初のシナリオになった場合は、世界は再び冷戦のような状況となり、ロシアが一方に、そして NATO、米国、カナダ、民主主義の同盟国がもう一方にある世界になるだろう。その際、中国やインド、ブラジル、インドネシア、トルコなどはどう対応するかという地政学的な問題もある。今回の危機がもたらしている問題や課題が解決されるまで、長い年月がかかるだろう。
- 新型コロナウイルスのパンデミックが始まった当初、2020年4月の時点では、パンデミックは短期間で終わり、通常の世界に戻ると考えられていた。しかし世界はいまだコロナの影響を受けたままである。この状況は、今回のウクライナ危機がすぐには終わらないだろうという地政学的状況に似通っている。国際政治や国際ビジネスの環境は根本的に様変わりし、今後どうなるかを見極めるには何年もかかる。そのような不確実な環境の中で、ビジネスパーソンはマクロ／ミクロ、長期的／短期的に事象を分析し、自社にとって最適な解を導き出すように努力しなければならない。



**dentsu**  
PR consulting

〒105-7001  
東京都港区東新橋1-8-1

株式会社電通PRコンサルティング  
パブリックアフェアーズ戦略部  
ワシントン政策分析レポート担当  
kyochan@dentsuprc.co.jp

TEL : 080-1384-9588 (直通)  
URL : <https://www.dentsuprc.co.jp/>